

第5章 北上市の人口の将来展望

1. 将来展望の基礎となる市民意識

(1) 市民アンケート調査

市民が結婚・出産・子育てや今後の北上市への定住、公共交通の利用などについてどのような考えを持っているかを把握するため、市民アンケート調査を実施しました。

①市民アンケート調査の実施要領

調査期間	平成27年8月7日(金)～8月21日(金)
調査対象	北上市に居住する満20歳以上49歳までの男女1,300名
調査方法	郵送による配布・回収
回収票数	482票(回収率:37.1%)

②結果

ア 結婚へのニーズ

- 女性に比べて男性の未婚率が約15%高くなっている。
- 男性では契約・派遣・嘱託社員やパート・アルバイトなどの有期雇用者で結婚している人が少ない傾向がある。
- 結婚していない理由については、「良い相手にめぐり会わない」が最も多く、次いで「雇用状況や収入が不安定」、「結婚資金や結婚後の生活資金が不足」が続いている。男女ともに正規の会社員・公務員以外の回答者や世帯年収400万円未満の回答者で雇用面・金銭面の不安を挙げる割合が多くなっている。

イ 出産・子育て環境へのニーズ

- 子どもがいる回答者の現在の子どもの人数の平均は1.93人である。
- 世帯年収が高くなるにつれて子どもの人数が多くなる傾向にある。また、「アパート、マンション(賃貸)」の世帯に比べて、「一戸建て」や「マンション」の世帯のほうが子どもの人数が多くなる傾向にある。
- 理想の子どもの人数は「2人」が47.7%と最も多く、回答者の理想の子どもの人数の平均は約2.37人となっている。
- 男女ともに結婚している人のほうが理想の子どもの数が多い傾向にある。また、理想の子どもの人数については世帯年収や住宅の種類に関係なく2～3人を挙げる人が多い。
- 子どもをもう一人持つとした場合に課題と思うこととしては、「出産や子育てにお金がかかる」が最も多く、経済面での課題を感じる人が多い。また、特に就業している女性で「仕事や学業に差し支える」や「保育所の数や保育サービスが不十分」を挙げる割合が多い。
- 子育てと仕事を両立する上で課題と思うこととしては、「勤務先の子育てに対する理解促進」が最も多く、次いで「勤務先の休暇制度の充実」、「延長保育・病児保育・一時保

育・託児サービスの充実」、「勤務先の勤務形態の充実」が多くなっている。

- 出産・子育て支援として力を入れて欲しいこととしては、「出産・子育てに関する経済的支援」が最も多く、次いで「出産・子育てしやすい職場環境づくりの促進」、「小児医療・母子保健サービスの充実」や「保育所の数や保育サービスの充実」が多くなっている。

ウ 定住意向

- 「住み続けたい (38.0%)」「できれば住み続けたい (40.2%)」が合わせて 78.2%と定住意向は高い。
- 「住み続けたくない (13.9%)」「できれば住み続けたくない (6.4%)」と答えた人の希望の居住地は、「県外」が 27.6%、「県内」が 18.4%、「市内 (別の地区)」が 8.2%となっている。一方で、「具体的な場所はない」は 41.8%と半数近い割合となっている。
- 住み続けたくない理由としては、「公共交通が不便」が最も多く、次いで「子育て支援制度が不十分」や「日常生活が不便」、「レジャー・娯楽施設等の楽しむ場所が不十分」が多くなっている。子どものいる人では大差で「子育て支援制度が不十分」が最も多く、次いで「医療・福祉施設が不十分」や「子育て関連施設が不十分」など子育て支援に不満を感じる人が多くなっている。

エ 公共交通

- 「ほぼ毎日利用している」は 3.3%と非常に少なく、「ほとんど利用していない」が 89.0%。
- 利用している公共交通機関は、「JR 東北本線」が最も多く、次いで「JR 北上線」や「路線バス」となっている。
- 公共交通を利用する目的としては、「通勤」が最も多く、次いで「買い物」と「新幹線の利用」、「観光・レジャー」が多くなっている。
- 公共交通の利用を促進するための課題としては、鉄道は「運行数の増加」や「運行時間帯の拡大」が多い。
- 路線バスは、「運行数の増加」や「運行時間帯の拡大」のほか、「バスの運行ルートや停留所の位置の見直し」が多い。
- コミュニティバスは、「運行状況や利用方法の情報発信」に次いで、「運行数の増加」や「バスの運行ルートや停留所の位置の見直し」が多い。
- 乗り合いタクシーは、「運賃の引き下げ」や「運行状況や利用方法の情報発信」が多い。

(2) Web アンケート調査

北上市のイメージ及び居住希望の把握を行うため、web アンケート調査を実施しました。

①Web アンケート調査の実施要領

調査期間	平成 27 年 8 月 28 日(金)～8 月 30 日(土)：3 日間
調査対象	北上市、北上市以外の岩手県内市町村、東北 5 県、関東(1 都 6 県)に居住する満 20 歳以上 79 歳までの男女で以下に該当する人 ・北上市に住んでいる人 ・北上市に住んだことがある人、行ったことがある人
調査方法	インターネット上でのアンケート
サンプル数	600 名(市内居住者：200 名、市外居住者：400 名)

②結果

ア 北上市を訪れる頻度・目的(北上市に住んでいる人以外)

- 北上市を訪問する頻度は、「週に 1 回以上」が 4.1%、「月に 1 回以上」が 5.8%、「年に 1 回以上」が 15.1%で、「年に 1 回未満」が 75.1%であった。
- 北上市を訪れた目的は「観光、レジャー、飲食」が 52.9%、「出張」が 14.6%、「帰省・知人訪問」が 11.6%、「買い物」が 9.1%であった。
- 北上市を訪れるきっかけとなった情報源としては、10 代～30 代の若い年代では「WEB サイト、SNS、ブログ等」が多く、60 代では「新聞」が多いなど年代で差があった。

イ 北上市の印象・イメージ

- 北上市の印象としては、「自然が豊かである」、「工業が盛んである」、「交通の便が良い」が多かった。また、市内居住者では「日常生活が便利である」も多かった。
- 北上市の地域資源の魅力度では、市内外居住者ともに「展勝地公園」や「展勝地さくらまつり」が高く、市内居住者では「鬼剣舞」、市外居住者では「夏油温泉」も高かった。
- 認知度・魅力度ともに市内居住者の方が高く、また、市外居住者では認知度は低くても魅力度が高い資源が多数あることから、市外への魅力の発信が重要と考えられる。

ウ 北上市への居留意向(北上市に住んでいる人以外)

- 移住意向としては、「北上市に移住したい」と回答した人が全体の 3.0%(12 名)であり、岩手県内だけではなく首都圏の居住者においても、多様な年齢層でみられた。
- 移住先を選ぶ際に重視する条件としては、「生活環境がいいこと」、「日常生活が便利なこと」、「通勤に便利なこと」が多かった。
- 年齢層別では、若い世代では「子育て支援制度が充実していること」や「子どもが安心して過ごせる場所・環境が整っていること」を挙げる人が多かった。また、年齢層が上がるに連れて「医療・福祉施設が充実していること」や「老後の医療・福祉等の費用負担が小さいこと」を挙げる人が多かった。

2. 目指すべき将来の方向性

(1) 環境分析 (SWOT分析)

これまでの現状分析を踏まえ、将来の人口を展望するにあたって、内部環境（市内の「強み」と「弱み」）及び外部環境（社会的潮流等の「機会」と「脅威」）を分析し、今後の人口減少対策の可能性や課題を整理します。

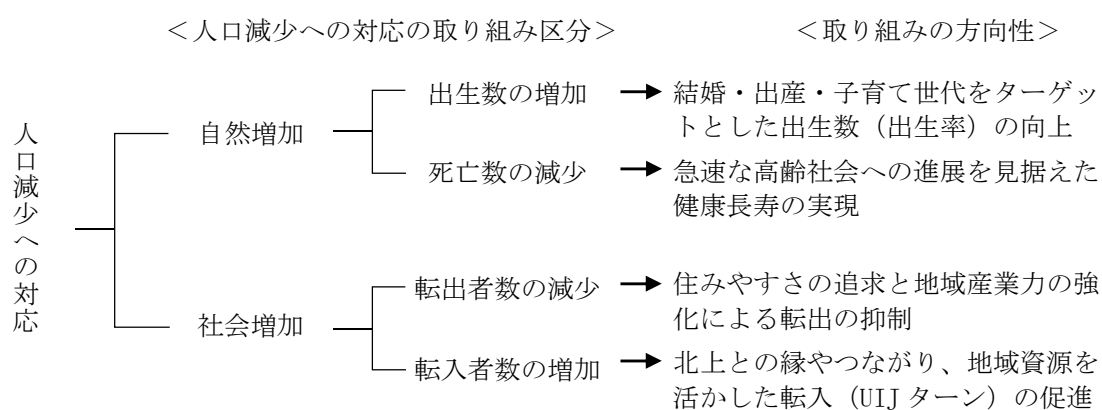
表：北上市を取り巻く環境分析 (SWOT分析)

			内部環境	
			強み (S)	弱み (W)
			・工業都市(製造業を中心とした大企業集積) ・20代の転入が多い ・交通の要衝 ・新幹線と在来線の駅が併設 ・仙台及び盛岡都市圏に近い ・周辺市町との強い連携 ・ビジネス客が多い(平日) ・自然が豊か(夏油温泉等) ・みちのく三大桜名所 ・活発な自治活動 ・地元購買率が高い ・高い定住意向、住みやすさ ・特産品(二子さといも等)がある ・優良農地が多い ・多様かつ有数な文化・スポーツ施設がある	・出生率が低下 ・有配偶者率が低下 ・女性の就業率が低下 ・自然減に突入(死亡数増) ・転出超過の年が増加 ・進学期及び就職期の転出 ・学術研究部門や事務系の職場が少ない ・派遣労働者の割合が多い ・経済の影響により製造業関係者等の転出が増加する傾向 ・収益性の高い園芸作物の栽培事業者が少ない ・通過型観光の傾向が強く、経済循環へのつながりが弱い ・地域資源の認知度が低い ・人口増加と人口減少地区の二極化
外部環境	機会 (○)	・地方創生支援制度 ・地方移住・起業の関心 ・女性の社会進出 ・広域連携の機運の高まり ・インバウンド需用 ・TPPの効果	●成長戦略 (強みで機会を活かす) ○住みやすさの追求 ○企業誘致による雇用拡大 ○企業集積を活かした産業間連携と6次産業化の推進 ○シティプロモーションの推進(地域イメージの向上) ○首都圏への移住PR	●改善戦略 (弱みを克服し、機会を逃さない) ○結婚・出産・子育て支援 ○仕事と家庭の両立支援 ○若年世代の雇用確保、起業支援 ○U・I・Jターンの支援 ○観光振興・交流拡大による市(地域)PR ○シティプロモーションの推進(交流・定住人口の増加) ○収益力の高い作物への転換と付加価値の向上支援
	脅威 (⊖)	・全国的な人口減少、少子高齢化の進展 ・自治体間競争の激化 ・世界経済の変動 ・災害発生が多様化 ・国の財政支援の縮減 ・TPPの影響	●回避戦略 (強みで脅威を克服) ○産業の多様化 ○協働まちづくりの推進 ○市民の誇りや愛着の醸成 ○周辺地域との連携 ○芸術・文化・スポーツを通じた交流拡大	●改革戦略 (弱みを克服し、最悪の事態を防ぐ) ○安全安心なまちづくり ○健康長寿まちづくり ○都市・地域拠点の形成と公共交通の再構築 ○高齢者の活躍促進 ○市内企業との連携した雇用確保

(2) 人口減少対策の方向性

人口減少への対応は、自然増として「出生数の増加」と「死亡数の減少」、社会増として「転入者数の増加」と「転出者数の減少」に区分することができます。

目指すべき将来の方向性としては、人口減少の歯止めに向けた取り組みと、人口減少を前提とした適応に向けた取り組みの両方を推進します。



図：人口減少への対応に向けた取り組み区分と方向性

①結婚・出産・子育て世代をターゲットとした出生数（出生率）の向上

北上市の合計特殊出生率は減少し続け、死亡数が出生数を上回る自然減に突入しています。出産・子育てに係る経済的な負担、共働き世帯の増加に伴う出産・子育てと仕事の両立の問題が生じ、結果として休職・退職しなければならない負のスパイラルから脱却し、市民が望む子どもの数を実現するための取り組みを支援します。

また、結婚においては、「良きパートナーとの出会いがない」、「雇用や収入への不安を抱えている」などの理由から男女ともに有配偶率が減少傾向にあるため、改善に向けた取り組みを支援します。

【取り組みの方向性】

- 市民が望む子どもの数の実現に向けた取り組みを支援します。
- 仕事と家庭の両立の実現に向けた取り組みを支援します。
- 安心して子どもを産み育て、健やかな成長を促す切れ目のない支援を図ります。
- 民間団体等と連携して、出会いの場と仕組みづくりを支援します。

②急速な高齢社会への進展を見据えた健康長寿の実現

北上市の死亡数は増加傾向にあり、平均寿命は延びているものの、この傾向は続くことが予想されます。また、今後は老年人口の増加に伴い、高齢により健康に不安を抱える人、介護が必要となる人が増えることが見込まれるため、医療・健康・介護・福祉の総合的な取り組みにより、「平均寿命」と「健康寿命」の両方を延ばすことを目指します。

【取り組みの方向性】

- 健康長寿都市の実現に向けた取り組みを推進します。
- 地域医療の充実と健康づくり、介護予防等を総合的に推進します。
- 高齢者だけでなく、各世代に応じた健康づくりを支援します。

③住みやすさの追求と地域産業力の強化による転出の抑制

北上市の転出数はピーク時に比べて減少しましたが、年間約 3 千人の転出が続いています。これまでの転出の傾向としては、「20～30 代の転出」、「県内・宮城県（主に仙台市）・東京都への転出」、「転勤を理由とした転出」が特徴的です。

北上市は大企業が集積する工業都市であり、国内外の景気低迷による転出増のリスクを抱えるため、地域産業の業種拡大や競争力を高めることで転出を抑制します。

また、北上市は県内の中でも「住みやすさ」が高く評価されていますが、若い世代においては他の世代と比べて定住意向が低い傾向もあるため、各世代のニーズに的確に対応し、「住みにくさ」を理由とした転出を抑制します。

【取り組みの方向性】

- 多様なライフスタイルの選択の実現に向けて、各世代のニーズに対応した取り組みを推進します。
- 農商工・異業種連携、新たな業種誘致による雇用創出・拡大を図ります。
- 大学や企業等と連携し、若者の地元定着を促す就労支援を図ります。
- 各地域が自立し、個性豊かで住み続けたいと思われるまちづくりを推進します。

④北上との縁やつながり、地域資源を活かした転入（UIターン）の促進

北上市の転入数はピーク時の年間約 4 千人から約 3 千人まで減少し、転出超過となる年が増えています。これまでの転入の傾向としては、「20～30 代の転入」、「県内（主に盛岡市・花巻市・奥州市）からの転入」、「転勤を理由とした転入」が特徴的です。

今後は東北地方や首都圏からの転入も促していくため、豊かな地域資源やコミュニティが活かされた、住みやすく、働きやすい都市として、「北上で生まれ育った人」や「ビジネス・観光で訪れた人」など、北上との縁やつながりがある人たちへのプロモーションを展開します。

【取り組みの方向性】

- 北上市の地域資源を活かし、多様で魅力ある都市づくりを推進します。
- 交流人口の拡大により北上市の認知度の向上を図ります。
- 居住地として選ばれるためのプロモーションを図ります。
- 地元愛着の醸成による転出者のリターンを促進します。
(進学や就職を機に北上市を離れた若者が再び戻ってきたくする取り組み)

3. 人口の将来展望

(1) 将来人口のケース比較

上記の人口減少対策の方向性に基づいて目標人口を定めるにあたり、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計や国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンの目標を勘案しつつ、取り組みの効果が現れた際の人口について複数のケースで比較を行います。

①将来人口推計のケース設定

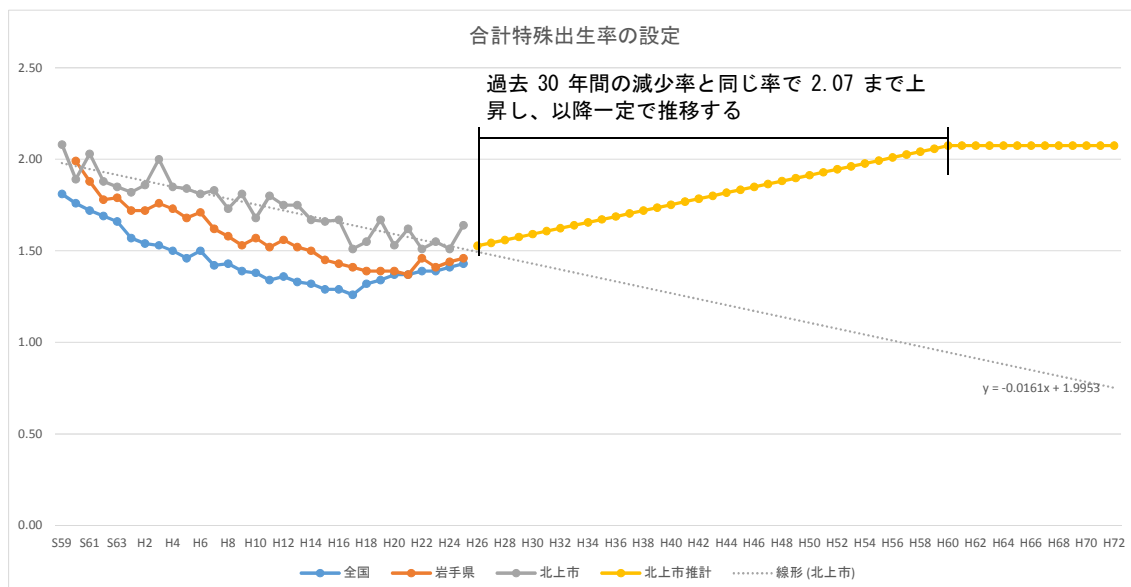
将来人口推計の基準年は平成 27 年とします。

将来人口の推計に必要な条件のうち、「出生率」と「純移動率」に着目して2つのケースを設定して、推計を行います。

ア 出生率

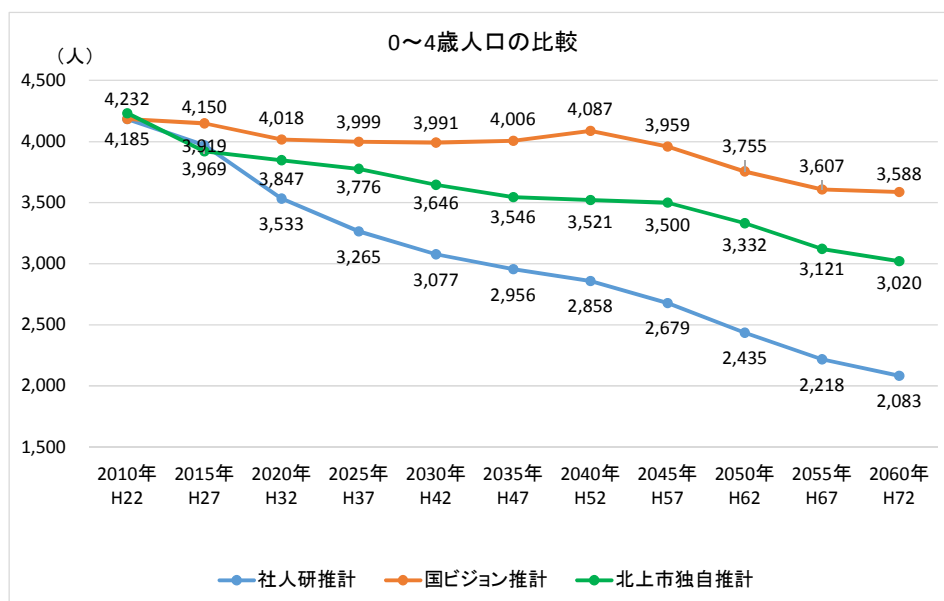
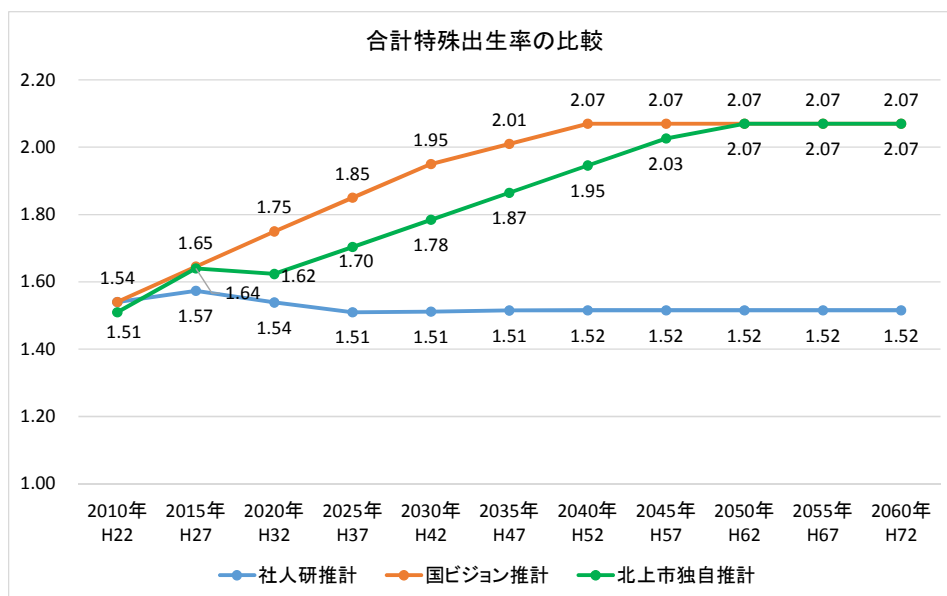
出生率は、過去 30 年間の出生率の減少傾向に対して、同じくらいの期間をかけてV字回復を図り、その後、国の目標値である 2.07 を目指します。

これまで北上市の合計特殊出生率は長期的に減少傾向が続いていますが、全国や岩手県に比べて高い水準を保っています。しかし、国の合計特殊出生率は、平成 17 年以降、回復基調にあるため、北上市は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の目標（2040 年：2.07）の 10 年後の 2050 年（平成 62 年）までに 2.07 の達成を目指します。



表：出生率の設定

社人研推計	国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠し、ほぼ平成 22 年と同じ出生率で推移する。
まち・ひと・しごと 創生長期ビジョン推計	国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の合計特殊出生率に準拠し、2040 年（平成 52 年）までに、人口置換水準（2.07）に到達する。
北上市独自設定	北上市の過去 30 年（基準：平成 25 年）の合計特殊出生率の減少率と同じ率で上昇し、2050 年（平成 62 年）までに国と同じ 2.07 に到達し、以降一定で推移する。



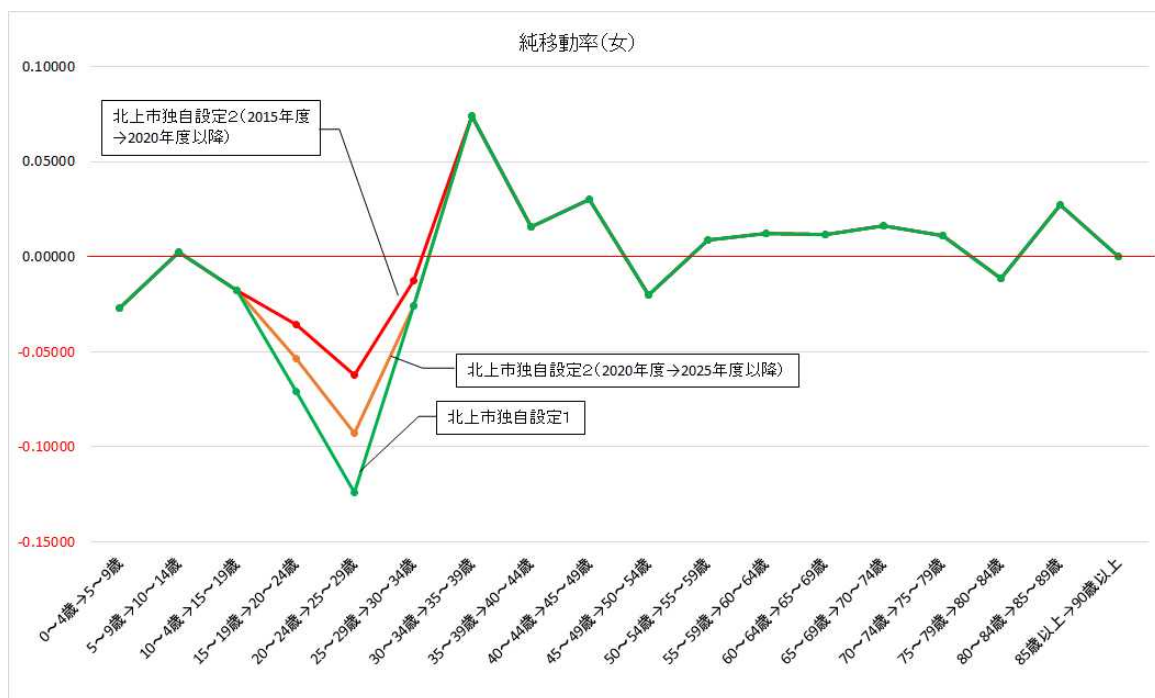
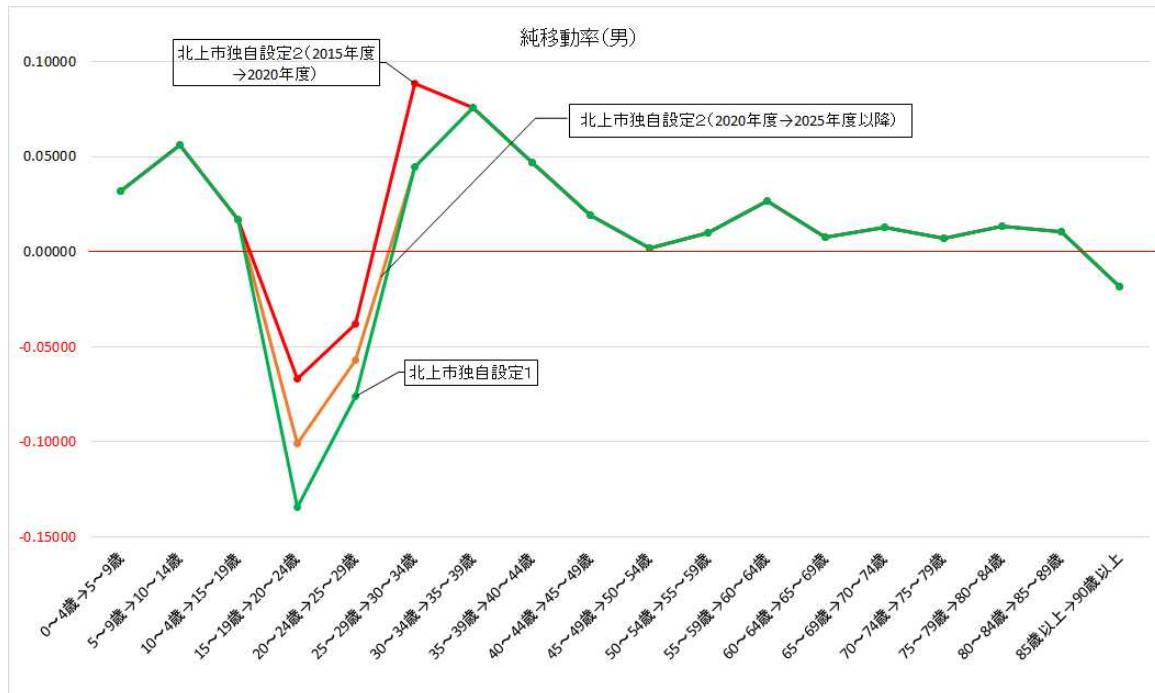
イ 純移動率

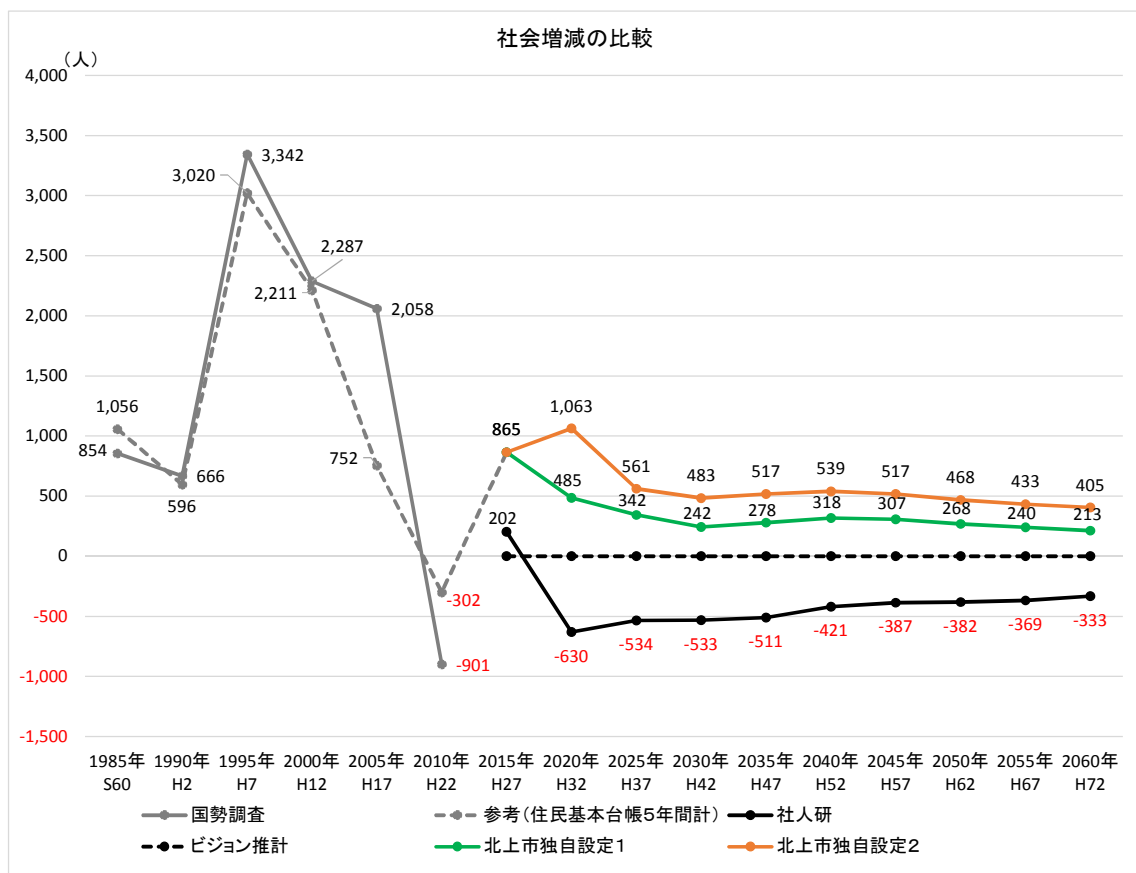
純移動率は、直近の平成 26 年度の社会増減を踏まえつつ、今後、若い世代の転出抑制及び転入促進を図ることを前提として以下の通り設定します。

北上市の近年の社会増減は、リーマンショックや東日本大震災の発生などを理由に、変動が大きくなっていると予想されるため、直近の平成 26 年度の男女別・5 歳階級別転入・転出数をベースとしています。

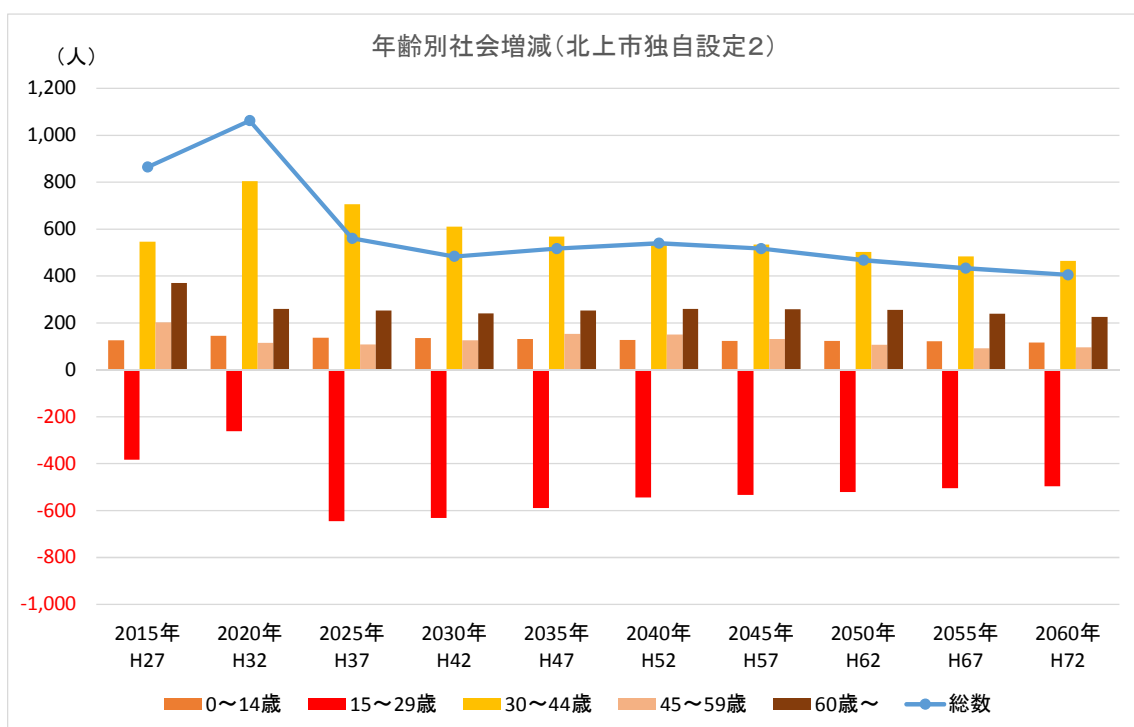
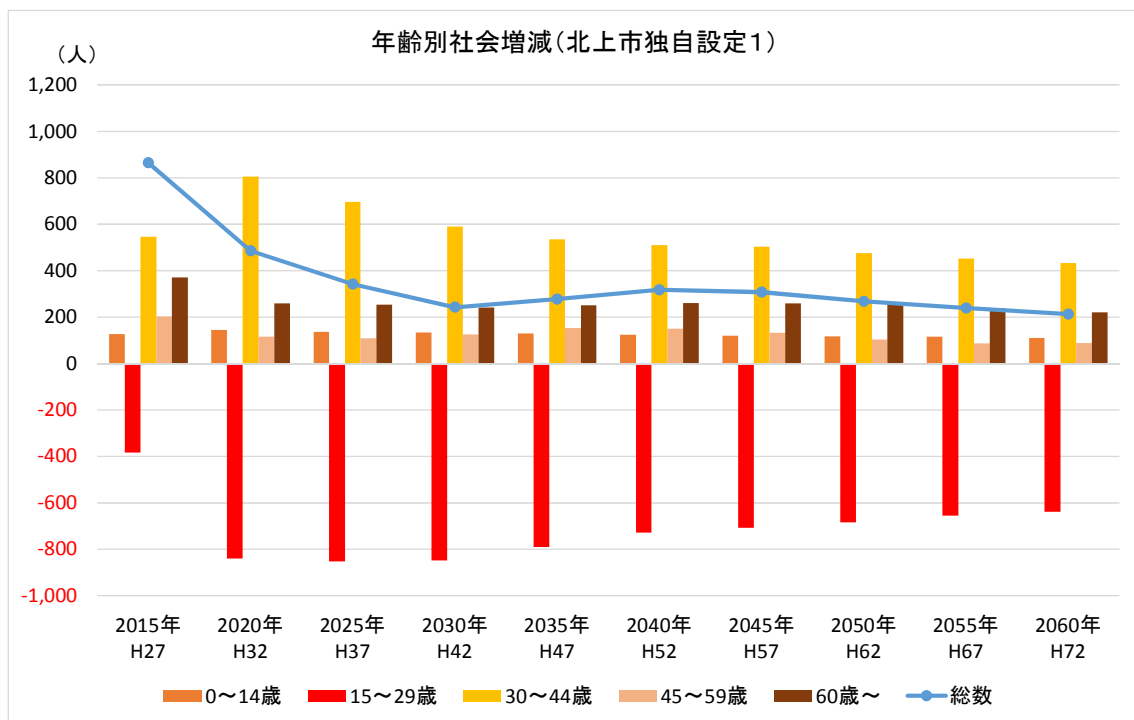
表：純移動率の設定

社人研推計	平成 17 年～平成 22 年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が平成 22 年→平成 27 年までに 0.707 倍、平成 27 年→平成 32 年までに 0.5 倍縮小し、その後は一定で推移する。 ※東日本大震災の影響を受けた自治体の平成 22 年→平成 27 年は、住民基本台帳人口（平成 19 年→平成 24 年）の男女年齢別純移動率を基準値として、0.812 倍した値としている。
まち・ひと・しごと創生長期ビジョン推計	国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の推計の考え方で、純移動率がゼロ（転出と転入が均衡）で推移する。
北上市独自設定 1	平成 26 年度の社会増減の傾向が、平成 27 年以降続くことを前提に純移動率を設定し、平成 72 年まで一定で推移する。
北上市独自設定 2	上記の「北上市独自設定 1」の純移動率をベースとし、若い世代の転出抑制及び転入促進の取り組み効果が得られた純移動率が平成 72 年まで一定で推移する。 <2015 年～2020 年> ■男性 15～19 歳→20～24 歳 転出超過率が半分（1/2）となる 20～24 歳→25～29 歳 転出超過率が半分（1/2）となる 25～29 歳→30～34 歳 転入超過率が 2 倍（×2）となる ■女性 15～19 歳→20～24 歳 転出超過率が半分（1/2）となる 20～24 歳→25～29 歳 転出超過率が半分（1/2）となる 25～29 歳→30～34 歳 転出超過率が半分（1/2）となる <2020 年～2060 年> ■男性 15～19 歳→20～24 歳 転出超過率が 3/4 となる 20～24 歳→25～29 歳 転出超過率が 3/4 となる ■女性 15～19 歳→20～24 歳 転出超過率が 3/4 となる 20～24 歳→25～29 歳 転出超過率が 3/4 となる





		S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
		1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
実績	国勢調査	854	666	3,342	2,287	2,058	-901										
	住民基本台帳	1,056	596	3,020	2,211	752	-302	865									
	社人研							202	-630	-534	-533	-511	-421	-387	-382	-369	-333
	ビジョン推計							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	北上市独自設定1							865	485	342	242	278	318	307	268	240	213
社会移動	北上市独自設定2							865	1,063	561	483	517	539	517	468	433	405
	社人研							1,103	-833	96	1	22	90	34	5	13	36
	ビジョン推計							901	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	北上市独自設定1								-380	-143	-100	36	40	-11	-39	-28	-26
	北上市独自設定2								198	-502	-78	34	22	-23	-49	-34	-29
増減	社人研																
	ビジョン推計																
	北上市独自設定1																
太字は実績値																	
出典: 住民基本台帳のS60～H22は、岩手県人口移動年報(各年9月末)の数値を用いた。住民基本台帳のH27は、市の数値(H22～26年)を用いた。																	



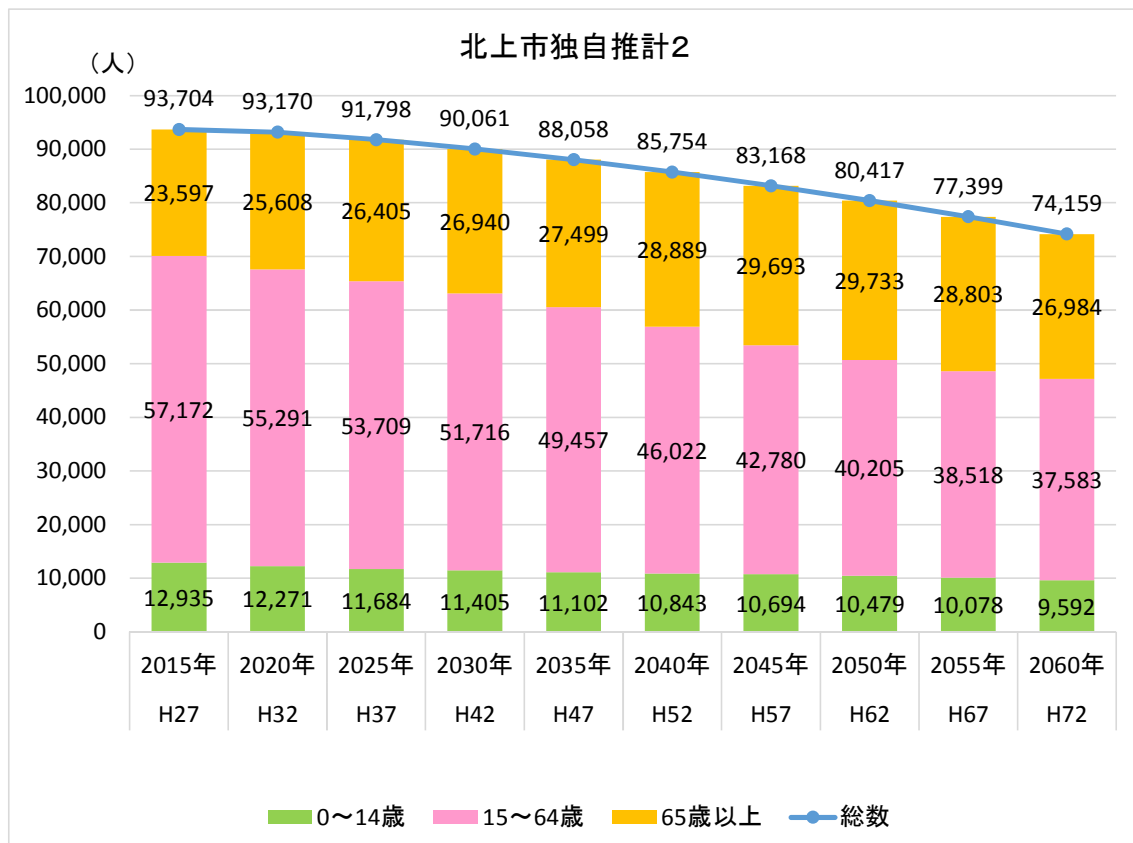
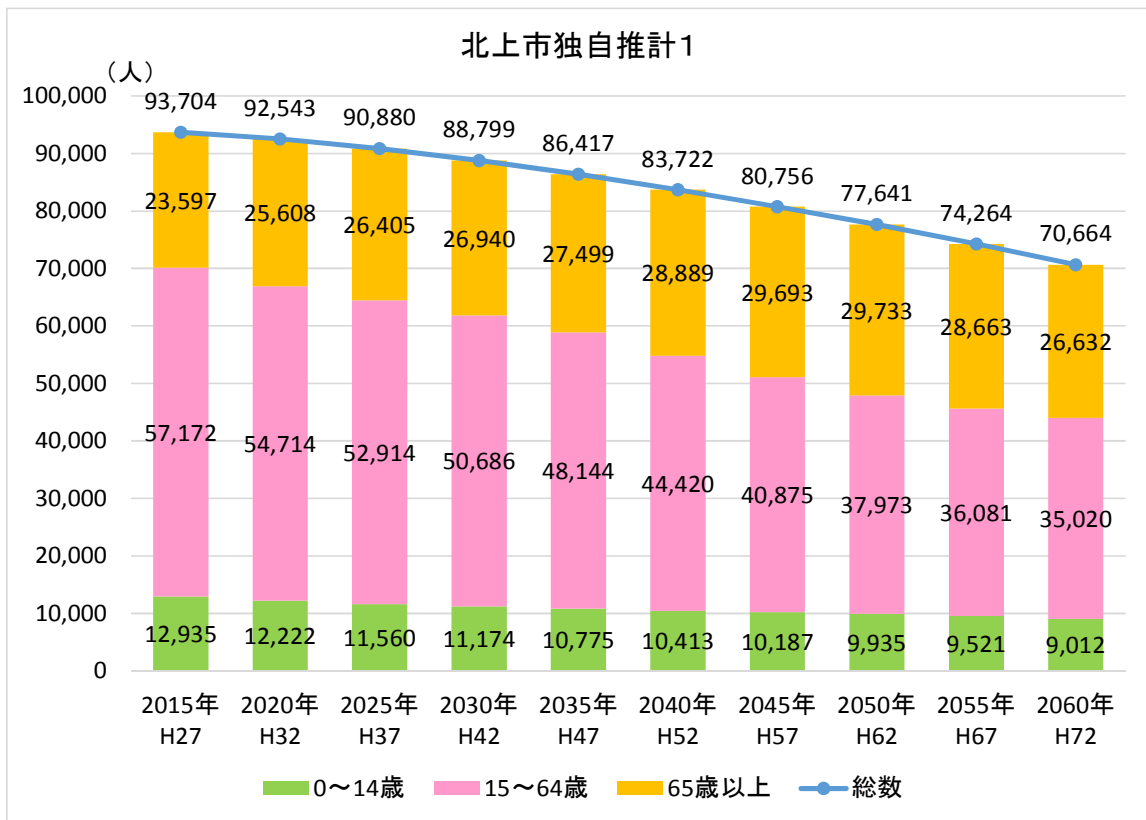
②将来人口推計（ケース別）

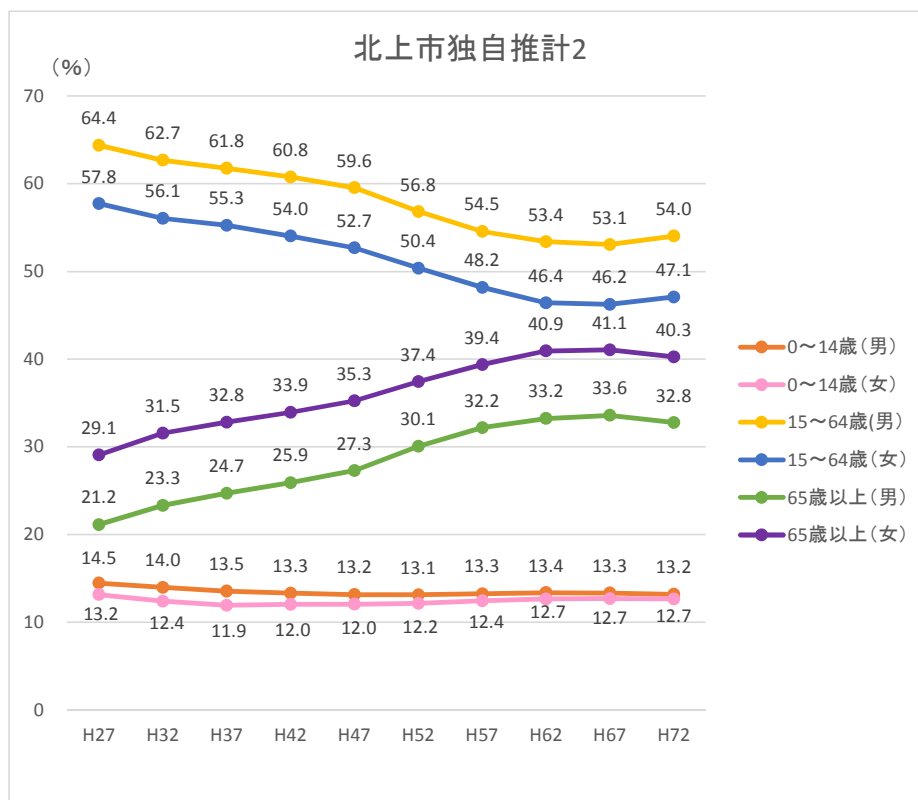
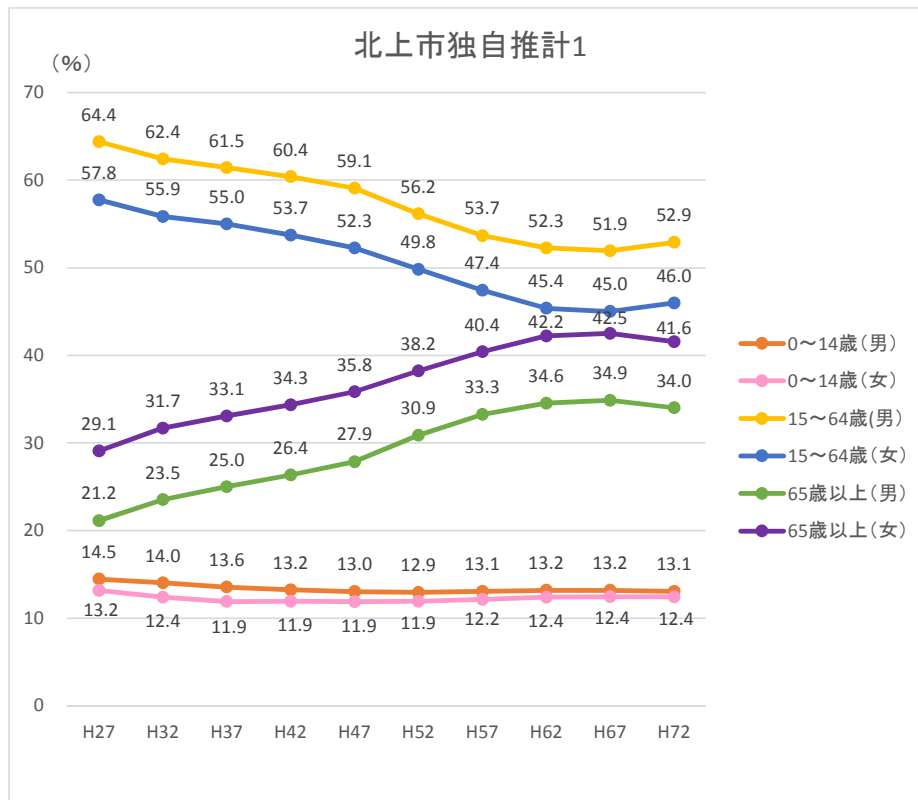
上記の「出生率」と「純移動率」の設定に基づき、以下の2ケースの推計を行います。

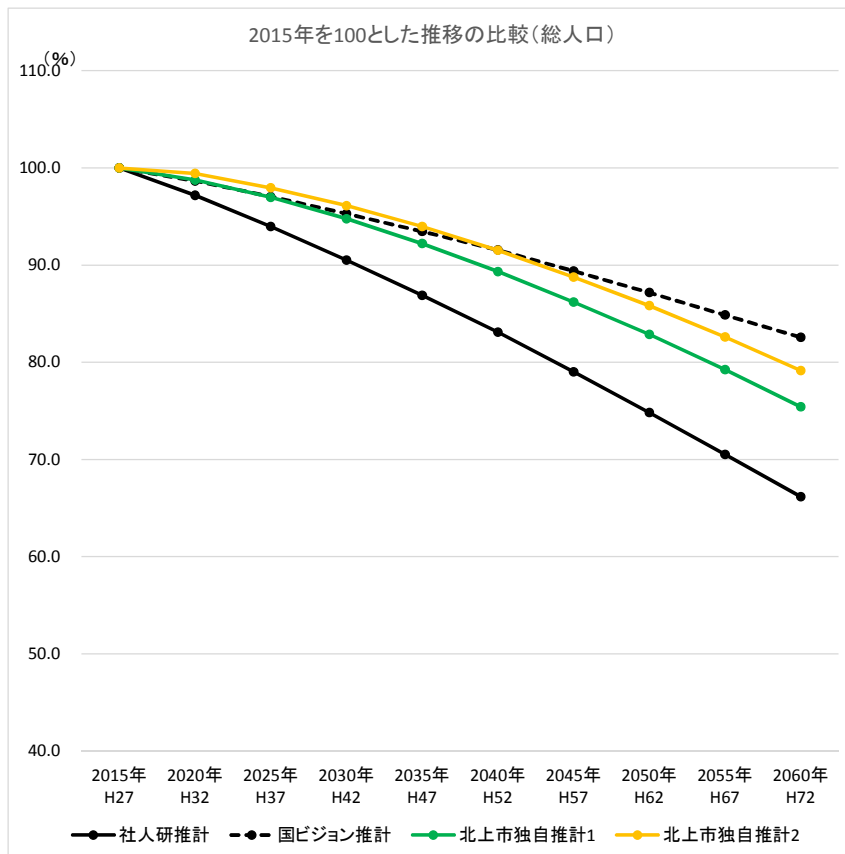
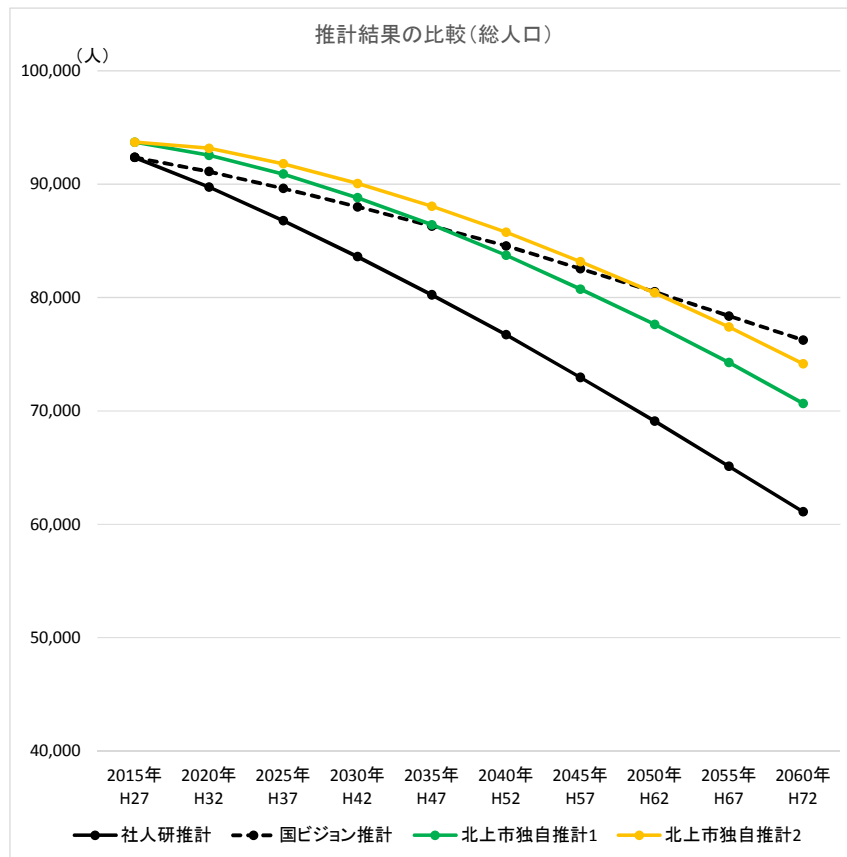
表：将来人口推計のケース設定

ケース名	出生率	純移動率
参考：社人研推計	社人研準拠。ほぼ平成22年の出生率で推移。	2005年～2010年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が2010年→2015年までに0.707倍、2015→2020年までに0.5倍縮小し、その後は一定で推移すると仮定。
参考：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン推計	国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の合計特殊出生率の上昇モデルに準拠し、2040年(平成52年)までに、人口置換水準(2.07)に上昇すると仮定。	国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」のシミュレーション。純移動率がゼロ(転出と転入が均衡)で推移すると仮定。
ケース1：北上市独自推計1	北上市の過去30年(基準：平成25年)の合計特殊出生率の減少率と同じ率で上昇し、2050年(平成62年)までに国と同じ2.07に到達し、以降一定で推移する。	平成26年度の社会増減の傾向が、平成27年以降続くことを前提に純移動率を設定し、平成72年まで一定で推移する。
ケース2：北上市独自推計2	(同上)	上記の「北上市独自設定1」の純移動率をベースとし、若い世代の転出抑制及び転入促進の取り組み効果が得られた純移動率が平成72年まで一定で推移する。

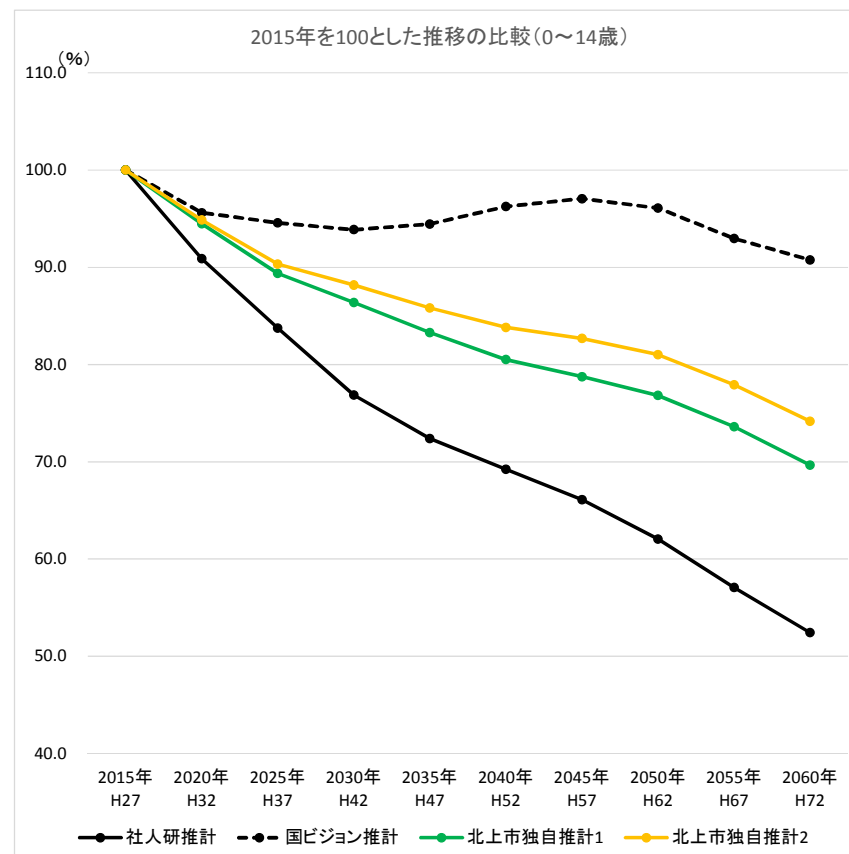
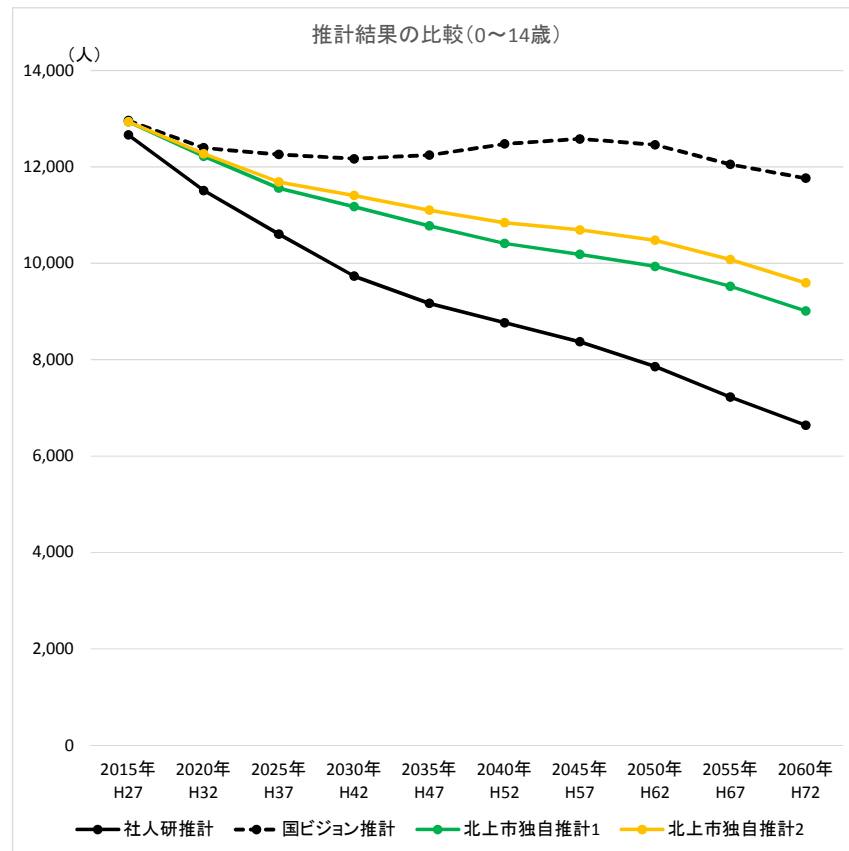
ア 総人口の推移



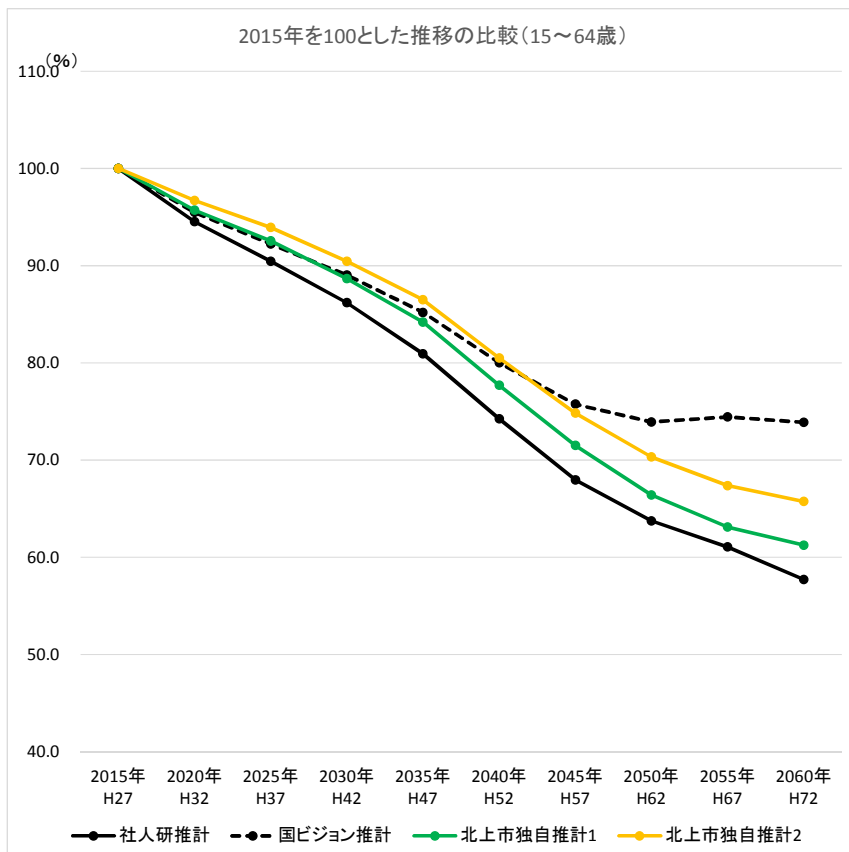
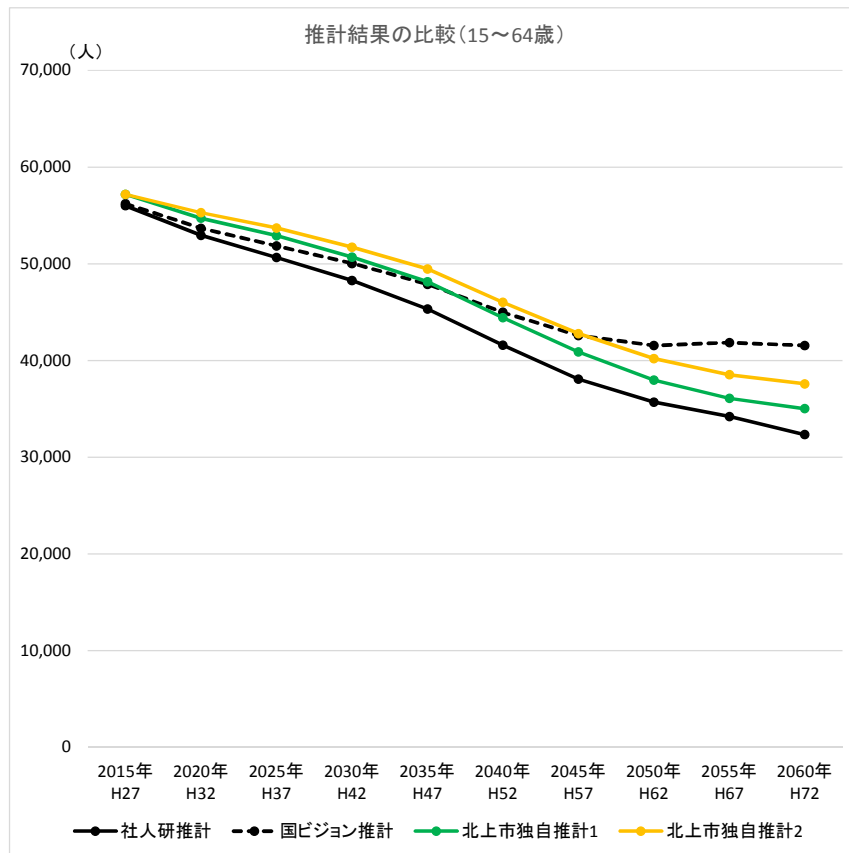




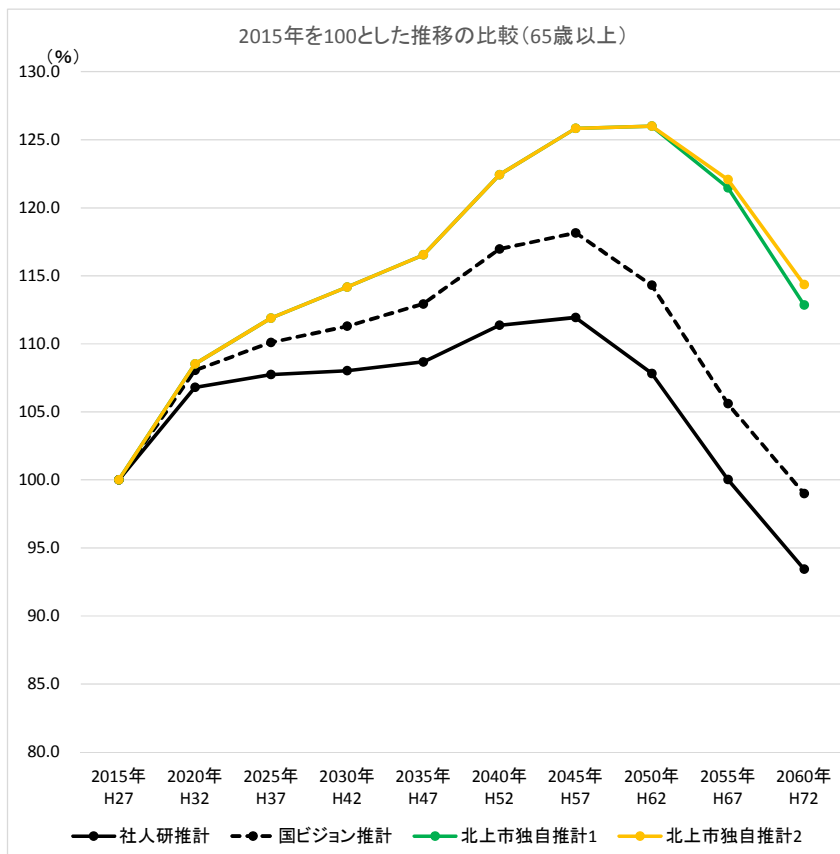
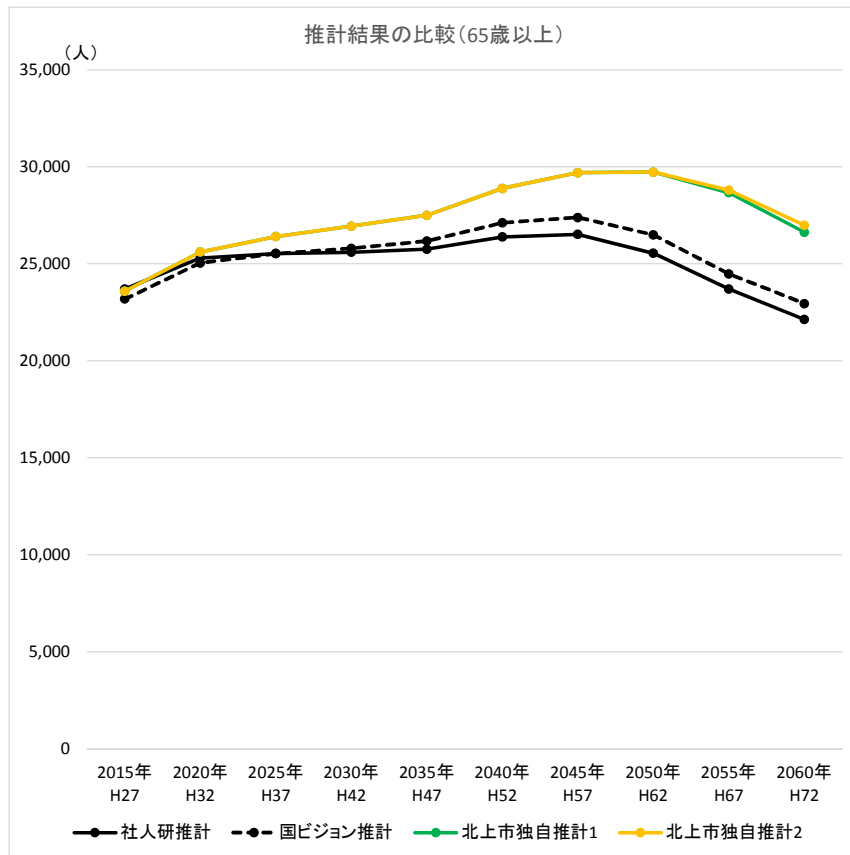
イ 年少人口（0～14歳）

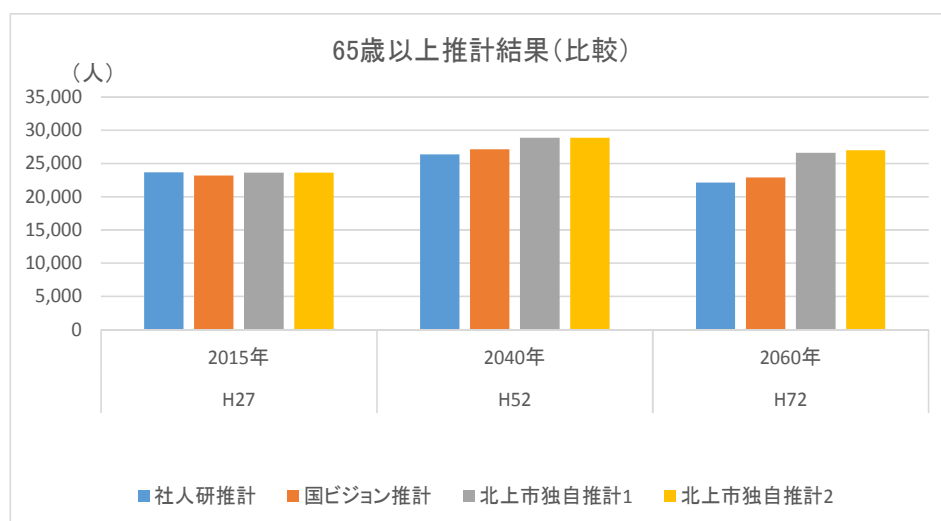
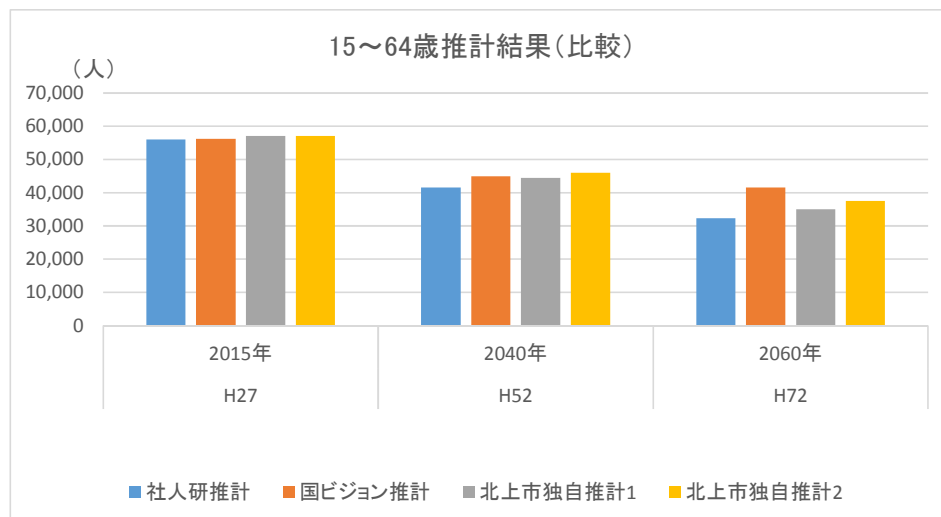
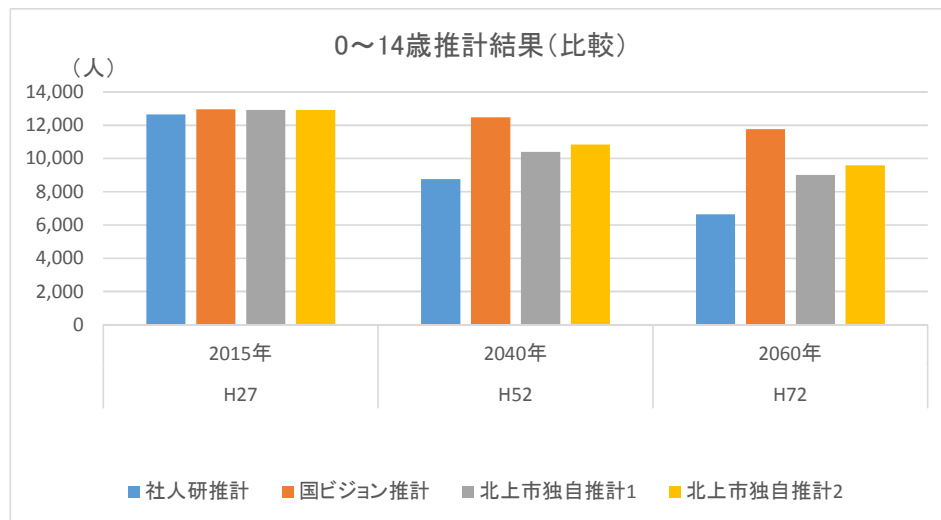


ウ 生産年齢人口（15～64歳）



エ 老年人口（65歳以上）





表：将来人口の推計比較（年齢3区分）

		H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	社人研推計	92,359	89,751	86,787	83,596	80,244	76,730	72,957	69,100	65,122	61,097
	国ビジョン推計	92,350	91,114	89,620	88,004	86,307	84,556	82,547	80,501	78,370	76,247
	北上市独自推計1	93,704	92,543	90,880	88,799	86,417	83,722	80,756	77,641	74,264	70,664
	北上市独自推計2	93,704	93,170	91,798	90,061	88,058	85,754	83,168	80,417	77,399	74,159
0～14歳	社人研推計	12,663	11,509	10,605	9,733	9,166	8,766	8,373	7,858	7,226	6,640
	国ビジョン推計	12,963	12,394	12,259	12,168	12,243	12,477	12,582	12,457	12,052	11,764
	北上市独自推計1	12,935	12,222	11,560	11,174	10,775	10,413	10,187	9,935	9,521	9,012
	北上市独自推計2	12,935	12,271	11,684	11,405	11,102	10,843	10,694	10,479	10,078	9,592
15～64歳	社人研推計	56,005	52,941	50,659	48,270	45,331	41,578	38,067	35,697	34,200	32,323
	国ビジョン推計	56,208	53,672	51,840	50,038	47,885	44,968	42,577	41,550	41,840	41,535
	北上市独自推計1	57,172	54,714	52,914	50,686	48,144	44,420	40,875	37,973	36,081	35,020
	北上市独自推計2	57,172	55,291	53,709	51,716	49,457	46,022	42,780	40,205	38,518	37,583
65歳以上	社人研推計	23,691	25,301	25,523	25,593	25,746	26,386	26,518	25,545	23,696	22,135
	国ビジョン推計	23,179	25,047	25,521	25,798	26,178	27,111	27,388	26,494	24,478	22,948
	北上市独自推計1	23,597	25,608	26,405	26,940	27,499	28,889	29,693	29,733	28,663	26,632
	北上市独自推計2	23,597	25,608	26,405	26,940	27,499	28,889	29,693	29,733	28,803	26,984

表：将来人口の推計比較（年齢3区分）※H27を100とした場合

		H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	社人研推計	100.0	97.2	94.0	90.5	86.9	83.1	79.0	74.8	70.5	66.2
	国ビジョン推計	100.0	98.7	97.0	95.3	93.5	91.6	89.4	87.2	84.9	82.6
	北上市独自推計1	100.0	98.8	97.0	94.8	92.2	89.3	86.2	82.9	79.3	75.4
	北上市独自推計2	100.0	99.4	98.0	96.1	94.0	91.5	88.8	85.8	82.6	79.1
0～14歳	社人研推計	100.0	90.9	83.8	76.9	72.4	69.2	66.1	62.1	57.1	52.4
	国ビジョン推計	100.0	95.6	94.6	93.9	94.4	96.2	97.1	96.1	93.0	90.7
	北上市独自推計1	100.0	94.5	89.4	86.4	83.3	80.5	78.8	76.8	73.6	69.7
	北上市独自推計2	100.0	94.9	90.3	88.2	85.8	83.8	82.7	81.0	77.9	74.2
15～64歳	社人研推計	100.0	94.5	90.5	86.2	80.9	74.2	68.0	63.7	61.1	57.7
	国ビジョン推計	100.0	95.5	92.2	89.0	85.2	80.0	75.8	73.9	74.4	73.9
	北上市独自推計1	100.0	95.7	92.6	88.7	84.2	77.7	71.5	66.4	63.1	61.3
	北上市独自推計2	100.0	96.7	93.9	90.5	86.5	80.5	74.8	70.3	67.4	65.7
65歳以上	社人研推計	100.0	106.8	107.7	108.0	108.7	111.4	111.9	107.8	100.0	93.4
	国ビジョン推計	100.0	108.1	110.1	111.3	112.9	117.0	118.2	114.3	105.6	99.0
	北上市独自推計1	100.0	108.5	111.9	114.2	116.5	122.4	125.8	126.0	121.5	112.9
	北上市独自推計2	100.0	108.5	111.9	114.2	116.5	122.4	125.8	126.0	122.1	114.4

(2) 目標人口の設定

北上市の人口ビジョンは、2060年（平成72年）までの期間を対象とし、前述の「ケース2：北上市独自推計2」を踏まえ、以下の目標人口を設定します。

【北上市の目標人口】

目標年	目標人口	社人研推計に対する改善数
2030年（H42）年	約90,000人	＋約6,000人
2040年（H52）年	約86,000人	＋約9,000人
2060年（H72）年	約74,000人	＋約13,000人